

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立促進				所管	福祉部			
							保護課			
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標]								
		[小 柱]								
		[施 策]								
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	被保護者等就労支援事業実施要綱 等			[事業開始]	平成17年度		
	事業対象	被保護者及び被保護世帯							[終了予定]	- 年度
	事業目的	生活保護法による被保護者または被保護世帯に対して、その自立に要する経費の一部を支給及び就労支援員等による支援業務を実施することで、本人及び世帯の自立を助長する。								
	事業内容	① 被保護者または被保護世帯の自立を助長するため、『就労支援』、『社会参加活動支援』、『地域生活移行支援』、『健康増進支援』、『次世代育成支援』の費用を支給する。② 就労支援員により、被保護者の就労活動を支援し、自立の助長を図る。③ 無料低額宿泊施設に入所している被保護者に対して、専門の支援員を配置し、就労支援や生活支援など、個々の状況に応じた適切な支援を実施する。④ 在宅精神障害者に対して、自ら安定した居宅生活を維持・向上できるよう必要な支援を実施することにより「日常生活自立」及び「社会生活自立」を促進する。								
委託の有無	一部委託	委託内容	・就労支援事業業務委託 ・居宅生活移行支援事業委託 ・精神障害者在宅生活支援事業業務委託							
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度			
	活動指標	月平均被保護世帯数	世帯	8,000	7,686	7,930	8,025			
		就労支援対象者数	人	754	466	371	528			
	成果指標	自立費用支給件数	件	229	137	171	198			
		就労者数	人	221	144	151	163			
	決算額 (単位：千円)				32,469	56,762	73,128			
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			34,575	29,956	29,078			
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			28,303	50,666	66,391			
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			4,166	6,097	6,737			
		総経費			67,044	86,719	102,206			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			32,468	56,761	73,128					
一般財源 (区負担額)			34,576	29,958	29,078					
前年度から改善した事項	就労支援員の増員及び就労活動等に対する支援メニューを拡大し、被保護者及び被保護世帯の自立の助長を図った。また、健康管理支援員を増員し、精神障害を抱える被保護者の「日常生活自立」「社会生活自立」の助長を図った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	「最低限度の生活保障」と並び、生活保護の大きな柱である「自立の助長」を具体化した事業であり、必要性は高い。							
	効率性	3	支援員の増員により、既存の窓口や電話での相談支援をよりきめ細かな対応をすることが可能となった。さらに、就労意欲の低い者に対しては、『就労準備セミナー』を開催する等、能力や意欲に応じた支援を行い事業を効率的に実施している。							
	手段の適切性	4	専門的な知識やノウハウをもつ専門員や指導員を配置することで、適切かつ効率的な支援が可能となる。							
	目的達成度	4	就労支援員等の増員により、きめ細かい支援が可能となった結果、支援対象者数、就職者数ともに昨年度を上回る成果があった。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
最後のセーフティネットである生活保護制度の目的である「自立の助長」を具体化するための事業であり、目的が達せられない場合の区民生活への影響は大きく、今後も自立支援に要する事業経費や就労支援体制等の充実が必要である。							拡大			